

やまなし多文化共生社会実現構想

2022年10月
山梨県

策定の趣旨

多様な価値観を認め合い、誰もが自分らしく活躍できる共生社会を実現することは、本県に多様な人々が集い、持続的に成長していくための礎となる大変重要な理念です。

共生社会の実現によって、本県が内包する全ての「可能性」を花開かせるとともに、国内外から様々な「可能性」を携えた人々が集い、衆知が結集され、地域全体の持続的な成長につながっていきます。

また、全ての県民が安全に安心して暮らすことができる共生社会を実現することが大切であり、言葉の壁や文化の違いなどによる悩みを抱えることの多い外国人住民や外国にルーツを持つ住民についても、地域社会に円滑に受け入れられ、社会の一員として包摂されるような、温かい社会づくりを進めていかなければなりません。

本県では、これまで、多文化共生に関する取り組みを体系的に整理するとともに今後の方向性を示した「やまなし多文化共生指針」(2007年4月)や外国人材の受入促進及び外国人との共生推進に向けた基本的考え方と中期的な取り組み(主に県実施事業)を定めた「やまなし外国人活躍ビジョン」(2020年2月)を策定し、これらに基づいて行政、外国人支援団体、民間、住民等、様々な主体が、多文化共生社会の実現に資する取り組みを実施してきております。

今回、県では、それぞれの取り組みの現状と課題を踏まえ、その解決に向けて各取り組みに実効性を持たせ、有意義で持続可能なものとするを目的として、多文化共生社会実現へのあるべき姿(全ての人々が大切にすべき理念や心構えと、多文化共生社会の目指すべき方向性)を示すため、ここに「やまなし多文化共生社会実現構想」を策定しました。

本構想を基に、全ての県民が将来に希望を持てるような社会づくりを進めていきます。

課題と解決策

課題

多文化共生社会の実現に向けて解決すべき課題は様々あります。それらは、大別すると、次の9つのテーマに分類されますが、個別の課題が複数のテーマにまたがることなくありません。

- ①外国人の言語(日本語・母語)能力向上の促進
- ②コミュニケーション能力向上の促進
- ③文化(母文化・日本文化・地域文化)・習慣・社会制度の理解と受容の促進
- ④安心感・居場所感の確保
- ⑤社会参加(就学・就労・地域活動)・交流・連携・協力の促進
- ⑥適時・適切な形で情報(保健・医療・教育・仕事など)の提供
- ⑦相談体制の強化
- ⑧支援の仕組み・体制づくり
- ⑨国籍による格差のない労働環境整備の促進

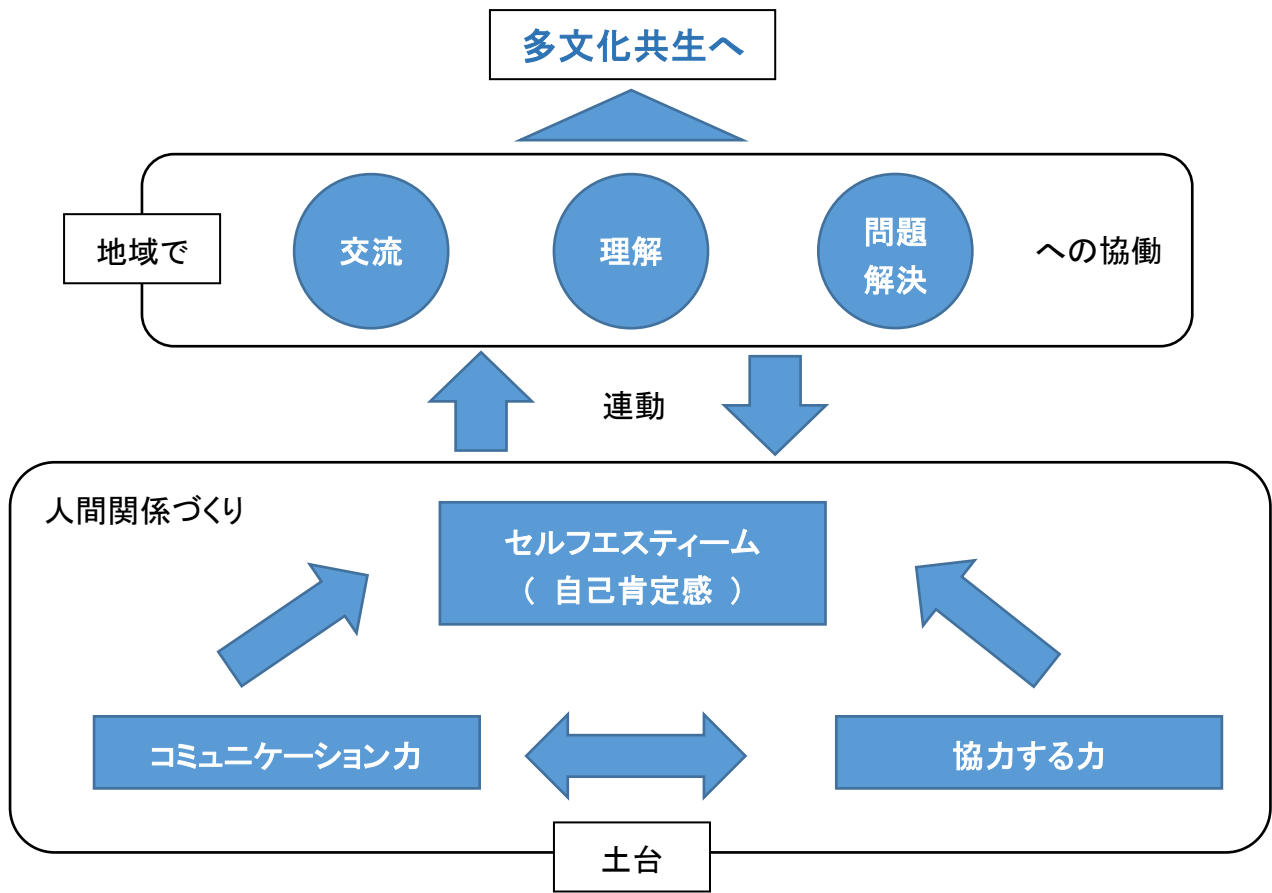
解決策

下表では、9つのテーマに分類した課題について、乳幼児期、学齢期、青壮年・高齢期の3つのライフステージごとに「解決策」を例示・整理しています。

各課題を確実に解決していくためには、一見実現困難だが懸命に努力すれば到達できそうな目標(=「ストレッチ目標」)を設定して、一つひとつクリアしていくことが有効です。

課題	乳幼児期	学齢期	青壮年・高齢期
①言語能力	ライフステージに合った日本語習得機会の提供		
②コミュニケーション能力	やさしい日本語の使用		
	ICTの利活用		
③文化理解	母語保持・母文化に触れる機会の確保		
	日本文化・習慣・ルールを理解		
	プレスクール等での学習	就労に向けた在留資格制度の理解	年金、医療・介護保険制度の理解
	日本人の意識改革		
④居場所感	子育て中の親の孤独感や不安の解消	同じ境遇の人たちのための交流機会の提供	
	サードプレイス（同胞コミュニティや同じ境遇の人の交流の場）の創出		
⑤社会参加	就学機会の適切な確保		就労機会の提供、活躍・定着促進
	日本人と外国人との交流・体験共有、地域活動への参加、外部目線の活用		
⑥情報提供	就学に関する情報の保護者への提供		技能実習制度における手数料等の問題の認識共有
	在留資格制度の理解等キャリア形成のための情報提供		
	やさしい日本語の普及		
	行政情報等の多言語化		
⑦相談体制	生活全般に係る相談体制の強化		
⑧支援体制	母子保健、保育、医療、福祉等関係機関の利活用促進	ヤングケアラーの支援	生活困窮者等の支援
		就学・進学促進、高等学校の中途退学の防止	
	行政、国際交流協会、外国人支援機関、民間等との連携促進とそのためのプラットフォーム		
	通訳手配		
	支援者（ソーシャルワーカー、日本語指導教員、通訳等）に対する研修		
	公共機関や医療機関における言語不安解消		
⑨労働環境			企業による外国人被雇用者の待遇改善
			多文化共生社会への企業の積極的関与

多文化共生社会実現への あるべき姿



多文化共生社会の実現のためには、地域において、国籍や文化的背景に関わらず対等の立場で、協力してともに取り組むことが肝要です。異文化交流や日常的コミュニケーション等の「交流」、文化的相違や社会的背景等に関する「理解」、そして、理想と現状のギャップを把握し、その解消に取り組む「問題解決」に向け協働しなければ、本当の意味での多文化共生社会は実現しません。交流を深め、互いに理解し、共生を進めていく際に遭遇する様々な問題を共に解決していくことは、全ての人々に心の躍動を生み出すような、明るい未来を創造する過程でもあります。

併せて、こうした地域での協働と連動して、人間関係づくりも進める必要があります。全ての住民が独立・対等な立場での人間関係を構築することが、多文化共生社会の土台となるからです。

この人間関係づくりに必要な要素としては、「コミュニケーション力」、「協力する力」、「セルフエスティーム(自己肯定感)」の3つがあります。自己表現・他者理解・状況判断・関係調整のための「コミュニケーション力」と、協調行動や相互補完的行動を促す「協力する力」は、人間関係づくりに必要な基礎的能力であり、一方の力を身につけ高めることは、他方の力の向上に資するものです。また、これら2つの力が高まることによって、「セルフエスティーム」も向上するという相乗効果が生まれます。「セルフエスティーム」とは、「自分は価値のある存在である」と感じ、ありのままの自分を認めることです。互いにその人らしさを認めつつ、自分らしさを発揮でき、誰もが「社会の一員として包摂されている」と感じる事が、人間関係づくりの深化につながっていくのです。

人間関係づくりを進める上で大切にすべきこと

外国人住民が円滑に地域に受け入れられる社会づくりを進めるためには、日本人も外国人も国籍やルーツに対する偏見を持つことなく、みな同じ地域に住む人間であるという認識を共有する必要があります。

外国人や外国にルーツを持つ人の現状やバックグラウンドは多様であり、その背景を理解するだけでも、その人への関わり方は大きく変化します。

個人個人の考え方や能力は千差万別ですが、相互に違いを受け入れ、足りないところを互いに補っていくことこそが、やまなしの発展につながっていくのです。

多文化共生社会の土台となる人間関係づくりを進めるに当たっては、生きづらさが解消された安全・安心な環境の下、全ての住民が主体的に社会参画する中で、自他尊重や共生の精神を醸成することが、非常に重要となります。

このため、行政、外国人支援団体、民間、住民等は、多文化共生に関する現状やニーズの正確な把握に努め、具体的な課題を見出し、その解決のために取り組んでいくことが大切ですが、その際には以下のポイントの重要性を強く意識して進める必要があります。

○ 言語習得・文化理解において

- ・外国人が生活する上で必要となる日本語の習得
- ・母語・母文化を大切にす土壌
- ・コミュニケーション能力の獲得

○ 生活支援のために

- ・外国人が生活していく上で必要となる情報を得られる仕組みづくり
- ・外国人特有の問題(言葉の壁・こころの壁)を前提とした早期支援の拡充

○ 多文化共生の地域づくりのために

- ・国籍を問わず、互いを認め受け入れる姿勢
- ・身近な人との協力体制の構築
- ・使用言語に関係なく社会参加や活躍が可能となる土壌
- ・安心感の獲得やセルフエスティームの向上

○ 個別の取り組みを持続可能なものとするために必要なこと

- ・主体的・積極的な参加の促進
- ・コミュニケーションの継続
- ・参加者が楽しめ、ストレスが軽減される活動の実践
- ・将来に希望が持て、必要なことが学べる活動の実践
- ・他者のためにしたことが自分のためにもなる活動の実践
- ・他の主体(地域・ボランティア・行政・有識者等)との連携
- ・キーパーソンやインフルエンサーの発掘・育成